

運用報告書（全体版）

第9期

（決算日：2020年1月22日）

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間とクローズド期間	無期限（クローズド期間はありません）	
運用方針	中小型割安成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。	
主要運用対象	当ファンド（ベビーフンド）	中小型割安成長株・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組入制限	当ファンド（ベビーフンド）	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年2回（原則として1月と7月の各22日。休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。 配当等収益とマザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額と売買益（評価益を含みます。）との合計額から諸経費等を控除した金額の範囲とします。委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ（年2回決算型） ／愛称：jrevivell

追加型投信／国内／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBI中小型割安成長株ファンドジェイリバイブ（年2回決算型）／愛称：jrevive II」は、2020年1月22日に第9期決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<http://www.sbiam.co.jp/>

 SBI Asset Management

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 額 (分配落)	価 額			株 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配 金	期 騰 落 中 率		
5期(2018年1月22日)	円 17,521		円 150	% 27.3	% 93.2	百万円 40,615
6期(2018年7月23日)	15,385		140	△11.4	97.9	52,484
7期(2019年1月22日)	11,874		0	△22.8	97.3	40,010
8期(2019年7月22日)	12,795		120	8.8	97.9	39,064
9期(2020年1月22日)	14,660		120	15.5	97.0	39,984

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 額	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首) 2019年7月22日	円 12,795		% —	% 97.9
7月末	13,030		1.8	97.5
8月末	12,621		△1.4	97.0
9月末	12,980		1.4	97.0
10月末	13,760		7.5	97.0
11月末	14,209		11.1	96.4
12月末	14,579		13.9	96.8
(期 末) 2020年1月22日	14,780		15.5	97.0

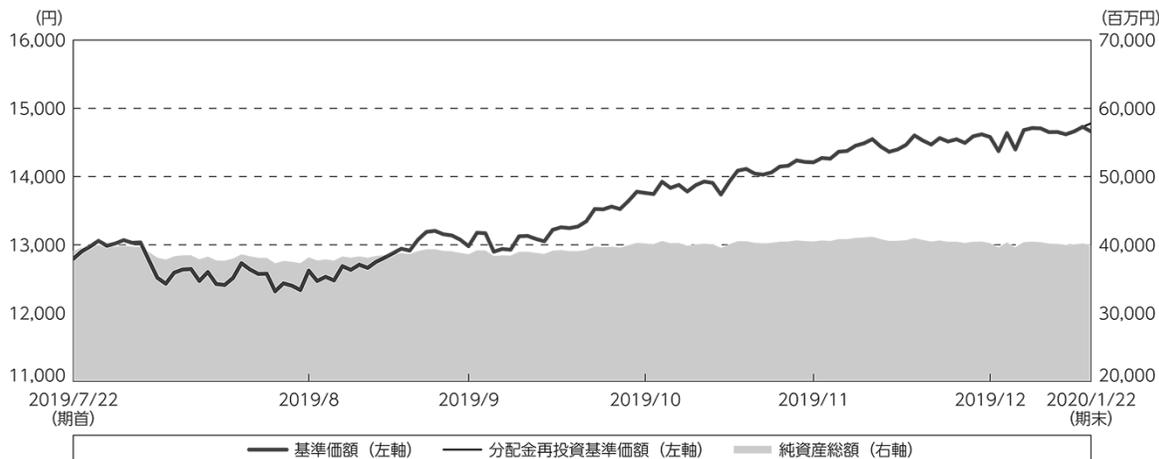
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2019年7月23日から2020年1月22日まで）

○基準価額等の推移



期首：12,795円

期末：14,660円（既払分配金（税込み）：120円）

騰落率：15.5%（分配金再投資ベース）

- (注1) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したとみなして計算したファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、期首（2019年7月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、期首12,795円でスタートした後、8月に米国が対中制裁関税「第4弾」の発動を表明したことから国内株式市場が下落し、当ファンドも調整が進みました。不安定な相場環境下で新興株や小型株が大きく下落し、当ファンドは8月26日に当期最安値となる12,320円を付けました。

期の半ば以降は、米中通商協議の進展に対する期待や外国為替市場における円安進行などを背景に反転し、企業業績の底入れ期待などを追い風に当ファンドも上昇基調となりました。また、日米長期金利の上昇をきっかけにそれまでの大型株・グロース株優位のトレンドから、小型株・バリュー株優位に転じたこともプラスに寄与しました。年明けに米・イラン間の地政学リスクへの警戒感からやや下落する局面もありましたが、銘柄選択の奏功により上昇トレンドを維持し、1月21日に期中最高値となる14,728円を付けました。決算日である1月22日の基準価額は、分配金を払い出したことから14,660円となりました。

○投資環境

当期の国内株式市場は、米国による対中制裁関税「第4弾」の発動をきっかけに下落してスタートしました。日経平均株価は一時20,110円まで下落し、その後は香港デモの激化や、米国で長短金利の逆転現象(逆イールド)が発生したことによる景気後退懸念の高まりなどを受けて、弱含みの展開が続きました。しかし、9月に米中通商協議の進展や外国為替市場における円安進行などを背景に反発すると、一転して上昇基調となりました。また、米長期金利の上昇からリターンリバーサルの動きが強まりバリュー株が買われたことなどから、9月下旬に日経平均株価は22,000円台を回復しました。

期の半ばは、10月上旬に低調な米経済指標を受け景気後退への警戒感から急落したものの、米中通商協議で部分合意がなされると、米中対立の激化懸念が後退し、急速に値を戻しました。さらに、半導体市況の回復観測や外国為替市場における円安進行、英国・欧州連合(EU)間でのブレクジット(EU離脱)合意期待、企業業績の底入れ期待などが相場を押し上げました。

期の後半は、12月中旬に英国総選挙での与党勝利や米中通商協議における「第1段階」合意観測を受け急伸し、日経平均株価は年初来高値となる24,000円台を付けました。年明け後は、米軍がイラン革命防衛隊のソレイマニ司令官を殺害したことに端を発した、米国・イラン間の地政学リスクへの警戒感から急落したものの、過度な警戒感が後退し、さらに米中通商協議における「第1段階」合意への期待が高まると反発し、高値圏で期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

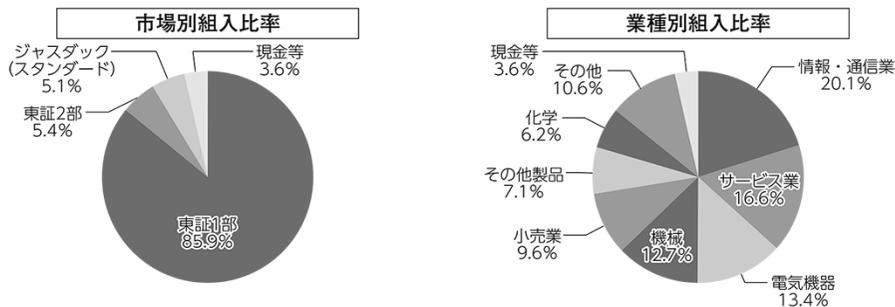
<当ファンド>

主要投資対象である中小型割安成長株・マザーファンドを高位に組入れて運用を行いました。

<中小型割安成長株・マザーファンド>

エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受け、運用を行いました。投資を行った銘柄は、株価が下落しているものの、財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、株価水準、財務安定性、短期業績の安定性と中長期戦略、企業経営者の理念・志、等を総合的に評価判断し、おおむね50銘柄を組入れ、逐次銘柄の見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄おおむね4%程度としました。

株式の組入比率に関しては、おおむね95%以上を維持しました。期末の株式組入比率は96.4%となっています。



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資するという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

○分配金

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、1万口（元本10,000円）当たり120円（税込み）の収益分配を行うことといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第9期
	2019年7月23日～ 2020年1月22日
当期分配金	120
（対基準価額比率）	0.812%
当期の収益	120
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,660

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

<当ファンド>

引き続き中小型割安成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れる方針で運用してまいります。

<中小型割安成長株・マザーファンド>

引き続きエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受け当社で投資判断の上、財務内容が健全で堅実経営を継続する革新的な成長企業でありながら、株価がその実体と比して大幅に過小評価され、割安と判断される堅実成長企業を厳選して投資してまいります。

なお、投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社では、以下のようにコメントをしています。

2019年の国内株式市場は、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題、香港の大規模デモなど、主に海外要因に左右されながらも底堅さを保ち、年後半には上昇基調を強めました。年初を振り返ると、米国IT大手の売上高下方修正発表を受けて大発会の日経平均株価は下落し、株式市場全体に弱気ムードが漂いました。これを考えると、目先の要因だけで株式相場全体の動きを先読みするのはいかに難しいかがわかります。2020年も複雑な情勢が続くのは変わりないでしょう。海外では米中問題や英国のEU離脱がまだ不透明であり、米国とイランの間では緊張が高まっています。国内では新型コロナウイルスの影響や東京オリンピック・パラリンピック終了後の景気を懸念する声もあるようです。外部環境における懸念をあげればきりがありませんが、これは毎年同じ状況ともいえます。

こうした中でやるべきことは、やはり一社一社に目を凝らし、個別銘柄を厳選して投資することでしょう。当ファンドの投資対象である中小型・新興株領域は、大型株に比べると景気全体の影響を受けにくく、個別要因で業績成長を実現できる企業が多く存在します。加えて、5G（次世代移動通信システム）、AI（人工知能）、自動運転、ロボティクス、キャッシュレス、テレワークなど、旧来の枠組みを大きく変化させる技術やサービスが勃興してきており、これも既成概念にとらわれていない新興企業が躍進するうえで大きな追い風となるのは間違いないでしょう。2020年も引き続き、経営者に対する個別面談調査を中心とした積極的な調査活動を行い、魅力的な50社パッケージを作り続けていきたいと考えています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年7月23日～2020年1月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 126	% 0.929	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(72)	(0.531)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(50)	(0.371)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.028)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.066	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(9)	(0.066)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	(0)	(0.004)	開示資料等の作成・印刷費用等
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	136	0.999	
期中の平均基準価額は、13,529円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

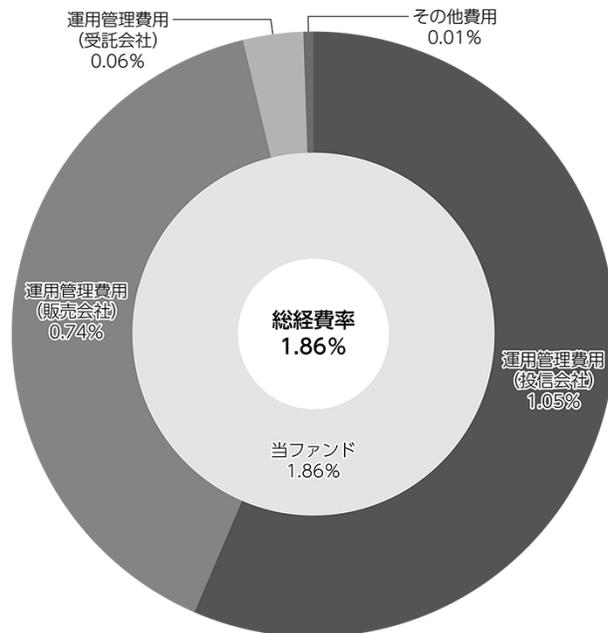
(注4) 売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.86%です。



(注1) 上記費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年7月23日～2020年1月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
中小型割安成長株・マザーファンド	千口 59,240	千円 281,000	千口 1,103,133	千円 5,511,000

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2019年7月23日～2020年1月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	中小型割安成長株・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	30,597,554千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	64,341,860千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.47

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2019年7月23日～2020年1月22日)

利害関係人との取引状況

< S B I 中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ (年2回決算型) >

該当事項はありません。

< 中小型割安成長株・マザーファンド >

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 11,428	百万円 1,093	% 9.6	百万円 19,169	百万円 2,194	% 11.4

平均保有割合 59.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	26,040千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,140千円
(B) / (A)	8.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2020年1月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
中小型割安成長株・マザーファンド	千口 8,449,733	千口 7,405,840	千円 40,221,860

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年1月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
中小型割安成長株・マザーファンド	千円 40,221,860	% 98.5
コール・ローン等、その他	619,402	1.5
投資信託財産総額	40,841,262	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年1月22日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	40,841,262,454	
コール・ローン等	619,401,469	
中小型割安成長株・マザーファンド(評価額)	40,221,860,985	
(B) 負債	856,453,409	
未払収益分配金	327,289,818	
未払解約金	163,171,494	
未払信託報酬	364,306,185	
未払利息	1,696	
その他未払費用	1,684,216	
(C) 純資産総額(A-B)	39,984,809,045	
元本	27,274,151,532	
次期繰越損益金	12,710,657,513	
(D) 受益権総口数	27,274,151,532口	
1万口当たり基準価額(C/D)	14,660円	

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>

(貸借対照表関係)

期首元本額	30,530,959,249円
期中追加設定元本額	1,263,974,498円
期中一部解約元本額	4,520,782,215円

○損益の状況 (2019年7月23日～2020年1月22日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	△ 195,608	
支払利息	△ 195,608	
(B) 有価証券売買損益	5,685,906,337	
売買益	6,108,459,741	
売買損	△ 422,553,404	
(C) 信託報酬等	△ 365,991,864	
(D) 当期損益金(A+B+C)	5,319,718,865	
(E) 前期繰越損益金	△ 7,268,258,042	
(F) 追加信託差損益金	14,986,486,508	
(配当等相当額)	(8,063,149,775)	
(売買損益相当額)	(6,923,336,733)	
(G) 計(D+E+F)	13,037,947,331	
(H) 収益分配金	△ 327,289,818	
次期繰越損益金(G+H)	12,710,657,513	
追加信託差損益金	14,986,486,508	
(配当等相当額)	(8,065,861,923)	
(売買損益相当額)	(6,920,624,585)	
分配準備積立金	2,255,845,117	
繰越損益金	△ 4,531,674,112	

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(339,164,045円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(10,454,812,396円)および分配準備積立金(2,243,970,890円)より分配対象収益は13,037,947,331円(10,000口当たり4,780円)であり、うち327,289,818円(10,000口当たり120円)を分配金額としております。

○約款変更のお知らせ

収益分配にかかる配当控除の適合条件をより明確化するため、信託約款に所要の変更を行いました。
(変更適用日：2019年10月22日)

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2020年1月22日現在）

<中小型割安成長株・マザーファンド>

下記は、中小型割安成長株・マザーファンド全体(12,511,955千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
パルプ・紙 (1.1%)			
ニッポン高度紙工業	430	480	702,720
化学 (6.5%)			
扶桑化学工業	—	530	1,780,800
デクセリアルズ	—	720	766,800
有沢製作所	1,527.6	1,527.6	1,694,108
ガラス・土石製品 (1.8%)			
ニチハ	738.8	455	1,179,815
非鉄金属 (1.9%)			
平河ヒューテック	684.6	750	1,229,250
金属製品 (0.6%)			
サンコーテクノ	366.8	366.8	426,221
機械 (13.2%)			
日進工具	557.5	557.5	1,683,650
オプトラン	—	290	1,020,800
ヒラノテクシード	660.1	660.1	1,240,327
テクノスマート	547.7	—	—
日精ユー・エス・ビー機械	495	520	2,262,000
キトー	300	479.6	818,677
ユーシン精機	1,574.1	1,574.1	1,613,452
電気機器 (13.9%)			
SEMITEC	130	130	417,300
寺崎電気産業	551.8	551.8	629,603
MCJ	1,980	650	546,650
鈴木	580.4	580.4	464,320
ローランド ディー. ジー.	550	585	1,237,860
ヨコオ	880	795	2,659,275
TOA	1,425.9	1,425.9	1,676,858
リオン	310	—	—
アオイ電子	493.6	520	1,470,560
精密機器 (1.7%)			
国際計測器	621.9	0.5	387
東京精密	105	263.1	1,106,335
その他製品 (7.4%)			
SHOEI	500.8	498	2,504,940
萩原工業	690	690	1,178,520
ビジョン	50	290	1,161,450

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
倉庫・運輸関連業 (2.3%)			
内外トランスライン	457.7	457.7	612,860
日本コンセプト	595.7	600	919,800
情報・通信業 (20.8%)			
システナ	809.5	990	1,896,840
ファインデックス	616.9	—	—
ポルトウウィン・ビットクルーホールディングス	1,800	1,800	1,690,200
ブロードリーフ	3,000	3,300	2,204,400
ブイキューブ	420	1,150	709,550
マークラインズ	630	630	1,331,190
プロトコーポレーション	1,823.8	1,823.8	2,500,429
大塚商会	525	185	857,475
ソフトブレーン	—	800	528,800
コネクシオ	—	302.4	538,876
福井コンピュータホールディングス	700	380	1,406,000
卸売業 (1.6%)			
デリカフーズホールディングス	295	—	—
日本ライフライン	170	—	—
イワキ	1,476	150	72,600
トラスコ中山	—	360	977,760
小売業 (10.0%)			
くら寿司	430	430	2,343,500
セリア	428	530	1,738,400
ジョイフル本田	1,470	1,520	1,992,720
ピーシーデポコーポレーション	—	777.6	458,784
サックスパー ホールディングス	212.7	—	—
サービス業 (17.2%)			
ジェイエイシーリクルートメント	820	385.7	696,959
アイ・ケイ・ケイ	1,150	1,298.8	965,008
ディップ	800	—	—
ライク	330	330	536,910
バリューコマース	—	388.2	980,205
プレステージ・インターナショナル	1,471.9	2,610	2,625,660
アミューズ	135.2	—	—
シーティーエス	1,300	1,600	1,161,600
ラウンドワン	1,400	1,220	1,327,360
リゾートトラスト	1,020	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
テー・オー・ダブリュー	1,150	1,150	1,242,000
エン・ジャパン	408	—	—
M&Aキャピタルパートナーズ	85	380	1,746,100
HANATOUR JAPAN	126.3	—	—
タナベ経営	287.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ダイセキ	674.1	—	—
合 計	株 数・金 額	43,770	41,439
	銘柄数<比率>	58	53 <96.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) —印は組み入れなし。

第13期 運用報告書

(決算日 2019年7月22日)

中小型割安成長株・マザーファンド

受益者のみなさまへ

中小型割安成長株・マザーファンドの第13期（2018年7月24日から2019年7月22日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は、行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		騰 落	中 率		
9期(2015年7月22日)	円		%	%	百万円
	32,009		52.9	94.9	10,718
10期(2016年7月22日)		31,047	△ 3.0	98.2	14,660
11期(2017年7月24日)		47,547	53.1	93.6	28,200
12期(2018年7月23日)		54,548	14.7	97.1	92,655
13期(2019年7月22日)		46,587	△14.6	97.1	65,606

(注1) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注2) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首)	円		%	%
2018年7月23日	54,548		—	97.1
7月末	55,304		1.4	97.4
8月末	53,184		△ 2.5	98.1
9月末	54,660		0.2	97.7
10月末	48,471		△11.1	98.5
11月末	50,072		△ 8.2	98.0
12月末	41,253		△24.4	98.1
2019年1月末	43,587		△20.1	97.6
2月末	46,150		△15.4	97.6
3月末	46,072		△15.5	97.7
4月末	47,585		△12.8	98.7
5月末	45,119		△17.3	98.6
6月末	46,187		△15.3	97.1
(期 末)				
2019年7月22日	46,587		△14.6	97.1

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注3) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2018年7月24日から2019年7月22日まで）

○基準価額等の推移



当マザーファンドの基準価額は期首54,548円から始まったあと、期末には46,587円となりました。期を通じて騰落率は14.6%の下落となりました。

○投資環境

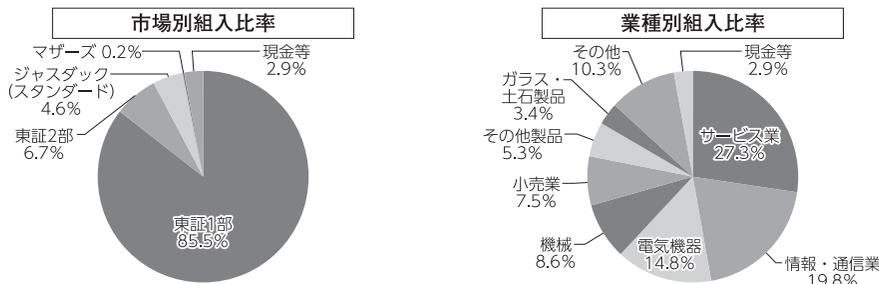
当期の国内株式市場は、狭いレンジでの値動きでスタートしたあと、2018年8月にトルコ・リラの急落を嫌気し一時下落しました。その後、FRB議長が利上げペースを速めない姿勢を示すと上昇に転じ、9月には堅調な米景気や円安・ドル高進行などを受け大きく上昇しました。10月に入ると、米長期金利の急上昇や貿易摩擦が深刻化するとの懸念に加えて、事前予想を下回る企業業績などが嫌気され、大きく反落しました。11月は貿易摩擦の懸念後退や米金融引き締め姿勢の緩和などを好感して反発したものの、12月には米中の景気減速懸念の広がりやFRBの利上げ姿勢が市場予想ほどハト派的でなかったことなどを受けて再度大幅に下落しました。

期の後半は緩やかに上昇しました。年明けから2019年2月にかけては、通商問題をめぐる米中の交渉進展への期待感が広がったことや、米金融政策において緩和的な姿勢が示されたこと、中国で景気下支えへの姿勢が示されたことなどを背景に上昇基調となりました。3月は一進一退の展開となりましたが、4月に入ると堅調な米中経済指標や為替の円安推移が好感され、反発しました。しかし、5月にはトランプ米大統領の発言をきっかけに米中貿易摩擦への懸念が再燃し、さらに米国・メキシコ間の貿易協議の先行きに対する警戒感も高まり調整しました。その後、米利下げ観測が高まり米株高になると反発し、米国によるメキシコへの関税発動が見送られたことなども買い安心感につながりました。6月末の米中首脳会談で米中貿易摩擦に対する警戒感が後退すると一段と上昇しましたが、その後は円高や4-6月期決算への警戒感などから上値の重い展開が続き、やや調整して期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受け、運用を行いました。投資を行った銘柄は、株価が下落しているものの、財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、株価水準、財務安定性、短期業績の安定性と中長期戦略、企業経営者の理念・志、などを総合的に評価判断し、おおむね50銘柄を組入れ、逐次銘柄の見直しを行いました。銘柄入替等による期末の銘柄数は58銘柄となっています。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄おおむね4%を上回らないようにしました。

株式の組入比率に関しては、おおむね95%以上を維持しました。期末の株式組入比率は97.1%となっています。



※組入比率は純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

引き続きエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受け当社で投資判断の上、財務内容が健全で堅実経営を継続する革新的な成長企業でありながら、株価がその実体と比して大幅に過小評価されたと判断される堅実成長企業を厳選して投資してまいります。

なお、投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社では、以下のようにコメントしています。

目先は依然として不透明感が続く可能性が残っていますが、個別企業に目を向けると好調な業績をあげている企業は多く、こうした企業の株価は全般的に堅調に推移しています。したがって、このような局面こそ地に足を付けてしっかりと企業を見極めることが必要です。すなわち、全体の雰囲気の流れに流されてしまうと“木を見て森を見ず”ならぬ“森を見て木を見ず”ということに陥りかねません。とりわけ当ファンドが投資対象としている中小型株は、株式相場全体の影響よりも個別要因で株価が変動する傾向が強いため、やはり一社一社を見極めていくことが重要です。さらに、株価は中長期的には企業の業績・利益成長に連動すると考えられることから、成長企業を厳選し続ければ短期的な波は乗り越えて成長性に連動したリターンをお届けできると信じています。

実際、現在組み入れている企業の業績は全体的に想定通りに推移しており、また、新たな組入企業やその候補企業もしっかりと確認できています。今後も景気や相場の状況にとらわれずに、腰を据えて個別直接面談を中心とした調査活動を続け、独自の業績予想をもとに成長企業を厳選する姿勢を貫いてまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2018年7月24日～2019年7月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 45 (45)	% 0.093 (0.093)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	45	0.093	
期中の平均基準価額は、48,137円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2018年7月24日～2019年7月22日)

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		14,744	20,392,815	23,857	31,602,243
		(1,826)	(-)		

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年7月24日～2019年7月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	51,995,059千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	73,601,513千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.70

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年7月24日～2019年7月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 20,392	百万円 842	4.1	百万円 31,602	百万円 994	3.1

(注) 金額の単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	69,802千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,984千円
(B) / (A)	2.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2019年7月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
パルプ・紙 (0.9%)				
ニッポン高度紙工業	—	430	—	584,800
化学 (2.2%)				
ボラテクノ	1,048.6	—	—	—
有沢製作所	1,620	1,527.6	1,368	729
ガラス・土石製品 (3.5%)				
ニチハ	766	738.8	2,220	094
非鉄金属 (1.3%)				
平河ヒューテック	680	684.6	846	165
金属製品 (0.6%)				
サンコーテクノ	369.4	366.8	364	966
機械 (8.9%)				
高松機械工業	174.7	—	—	—
日進工具	570	557.5	1,096	045
富士ダイス	840	—	—	—
ヒラノテクシード	700	660.1	1,031	736
テクノスマート	490	547.7	368	602
日精エー・エス・ビー機械	455	495	1,193	445
キトー	—	300	476	400
ホシザキ	275	—	—	—
ユージン精機	1,600	1,574.1	1,504	839
電気機器 (15.2%)				
SEMITEC	129.7	130	414	700
寺崎電気産業	554.7	551.8	544	626
第一精工	800	—	—	—
MCJ	—	1,980	1,572	120
鈴木	615.5	580.4	374	938
ローランド ディー・ジー	530	550	1,394	800
ヨコオ	—	880	1,952	720
TOA	1,399.8	1,425.9	1,719	635
リオン	—	310	661	850
アオイ電子	505	493.6	1,050	380
日本マイクロニクス	1,000	—	—	—
精密機器 (1.2%)				
国際計測器	578.9	621.9	450	255

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
東京精密	770	105	—	309,750
その他製品 (5.4%)				
SHOEI	630	500.8	2,343	744
萩原工業	600	690	921	150
ビジョン	—	50	203	250
倉庫・運輸関連業 (2.2%)				
内外トランスライン	485	457.7	607	367
日本コンセプト	570	595.7	773	218
情報・通信業 (20.4%)				
システナ	—	809.5	1,487	861
ファインデックス	—	616.9	656	998
ボルトクウイン・ビットクルーホールディングス	888.2	1,800	2,003	400
ブロードリーフ	4,200	3,000	1,740	000
ブイキューブ	—	420	236	880
バリサーブ	235	—	—	—
朝日ネット	1,350	—	—	—
マークラインズ	—	630	1,134	630
プロトコーポレーション	920	1,823.8	1,920	461
大塚商会	—	525	2,228	625
福井コンピュータホールディングス	—	700	1,607	200
卸売業 (2.3%)				
ウイン・パートナーズ	1,200	—	—	—
デリカフーズホールディングス	320	295	436	600
日本ライフライン	—	170	320	620
イワキ	1,450	1,476	715	860
蔵王産業	257.1	—	—	—
小売業 (7.7%)				
くら寿司	433	430	1,870	500
セリア	340	428	1,051	168
ジョイフル本田	1,795	1,470	1,802	220
サックスパー ホールディングス	1,250	212.7	202	915
不動産業 (—%)				
飯田グループホールディングス	1,343	—	—	—
サービス業 (28.2%)				
ジェイエイシーリクルートメント	1,230	820	1,996	700

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
リニカル	1,080	—	—
シイエム・シイ	155.1	—	—
アイ・ケイ・ケイ	905.3	1,150	802,700
エプロ	431.4	—	—
ディップ	660	800	1,712,000
ライク	—	330	517,440
プレステージ・インターナショナル	1,890	1,471.9	2,388,893
アミューズ	840	135.2	326,237
シーティーエス	—	1,300	850,200
ラウンドワン	1,725	1,400	2,265,200
リゾートトラスト	1,210	1,020	1,593,240
東京個別指導学院	2,100	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
テー・オー・ダブリュー	—	1,150	868,250
エン・ジャパン	416	408	1,815,600
リブセンス	1,200	—	—
M&Aキャピタルパートナーズ	—	85	564,400
エスクロー・エージェント・ジャパン	1,250	—	—
HANATOUR JAPAN	—	126.3	150,297
タナベ経営	253.1	287.6	345,407
ダイセキ	971.6	674.1	1,745,919
合 計	株 数・金 額	51,056	43,770
	銘柄数<比率>	57	58

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) -印は組入れなし。

○投資信託財産の構成

(2019年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	63,708,755	96.8
コール・ローン等、その他	2,109,895	3.2
投資信託財産総額	65,818,650	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年7月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	65,818,650,795
コール・ローン等	1,834,552,309
株式(評価額)	63,708,755,100
未収入金	167,407,536
未収配当金	107,935,850
(B) 負債	212,642,956
未払金	212,637,930
未払利息	5,026
(C) 純資産総額(A-B)	65,606,007,839
元本	14,082,571,866
次期繰越損益金	51,523,435,973
(D) 受益権総口数	14,082,571,866口
1万口当たり基準価額(C/D)	46,587円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	16,986,136,299円
期中追加設定元本額	1,028,661,875円
期中一部解約元本額	3,932,226,308円
期末における元本の内訳	
SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ	2,882,954,653円
SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ (適格機関投資家専用)	367,379,720円
SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ (年2回決算型)	8,449,733,394円
中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ-分配型 (適格機関投資家専用)	586,961,611円
SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ<DC年金>	946,034,774円
SBI/FOF s用日本中小型株F (適格機関投資家限定)	849,507,714円

○損益の状況 (2018年7月24日～2019年7月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,458,782,172
受取配当金	1,459,683,700
その他収益金	128,302
支払利息	△ 1,029,830
(B) 有価証券売買損益	△15,073,661,805
売買益	4,852,067,142
売買損	△19,925,728,947
(C) その他費用	△ 125,047
(D) 当期損益金(A+B+C)	△13,615,004,680
(E) 前期繰越損益金	75,669,316,220
(F) 追加信託差損益金	4,002,808,125
(G) 解約差損益金	△14,533,683,692
(H) 計(D+E+F+G)	51,523,435,973
次期繰越損益金(H)	51,523,435,973

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。